



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フュートレック
コード番号 2468 URL <http://www.fuetrek.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月11日

(氏名) 藤木 英幸
(氏名) 嶋田 和子
配当支払開始予定日

TEL 06-4806-3112
平成22年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,996	12.3	530	31.3	540	30.2	315	42.3
21年3月期	1,777	11.1	404	52.7	415	49.8	221	39.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	6,781.99	—	13.9	20.8	26.6
21年3月期	9,451.69	—	10.8	17.6	22.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

平成21年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,786	2,451	86.3	51,649.71
21年3月期	2,421	2,181	88.6	92,135.62

(参考) 自己資本 22年3月期 2,405百万円 21年3月期 2,145百万円

平成21年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	309	△259	△62	1,409
21年3月期	480	△319	△69	1,423

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	2,700.00	2,700.00	62	28.6	3.1
22年3月期	—	—	—	2,100.00	2,100.00	97	31.0	2.9
23年3月期 (予想)	—	—	—	2,100.00	2,100.00		32.6	

平成21年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。22年3月期の期末は、当該株式分割を考慮しております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,000	2.8	150	△41.0	150	△42.4	90	△42.1	1,932.82
通期	2,100	5.2	500	△5.7	500	△7.5	300	△5.0	6,442.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 47,296株 21年3月期 23,648株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 732株 21年3月期 366株

(注)1. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。
2. 平成21年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期	1,964	19.7	499	17.9	505	17.8	225	△14.1
21年3月期	1,641	7.3	423	37.9	429	33.6	262	28.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	4,847.19	—
21年3月期	11,188.71	—

平成21年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期	2,694	2,391	88.7	51,351.11
21年3月期	2,426	2,221	91.5	95,408.02

(参考) 自己資本 22年3月期 2,391百万円 21年3月期 2,221百万円

平成21年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は添付資料の 4～5ページの次期の見通しをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種対策の効果などから設備投資の下げ止まり等の持ち直しの動きが見られます。しかしながら、国内民間需要の自立回復力はなお弱く、個人消費は厳しい雇用・所得環境が続き弱めの動きとなり、停滞感が漂う状態となりました。

このような環境のなか、当社グループの主な事業分野である携帯電話業界におきましても、業界環境の予想以上の回復の遅れと、携帯電話の販売方式の変更の影響も引き続きあり、平成21年度の国内携帯電話出荷台数は、前年比4%減の3,444万台と国内の景気の影響が引き続き反映されました。

このように低迷するビジネスマーケットにおきまして、当社グループは「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展する会社を目指す」という経営理念のもと、事業活動に邁進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりです。

項 目	第9期実績 平成21年3月 (百万円)	第10期実績 平成22年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	1,777	1,996	219	12.3
営 業 利 益	404	530	126	31.3
経 常 利 益	415	540	125	30.2
当 期 純 利 益	221	315	93	42.3

売上高は、1,996百万円（前連結会計年度比 12.3%増）、営業利益は、530百万円（同 31.3%増）、経常利益は540百万円（同 30.2%増）、当期純利益は、315百万円（同 42.3%増）を計上することになりました。

また、期初計画と実績との比較は次のとおりです。

項 目	第10期計画 平成22年3月 (百万円)	第10期実績 平成22年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
売 上 高	1,900	1,996	96	5.1
営 業 利 益	500	530	30	6.1
経 常 利 益	500	540	40	8.1
当 期 純 利 益	300	315	15	5.3

増減率は、計画値に対して売上高は5.1%の増加、営業利益は6.1%の増加、経常利益は8.1%の増加、当期純利益は5.3%の増加となりました。

事業部別の売上高及び増減要因につきましては、次のとおりです。

事業部別	第9期実績 平成21年3月 (百万円)	第10期実績 平成22年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
第1事業部(音源事業)	911	791	△120	△13.2
第2事業部(受託開発・カード事業)	258	194	△64	△24.9
(受託開発事業)	154	87	△66	△43.3
(カード事業)	104	106	2	2.2
第3事業部(音声認識事業)	606	708	101	16.7
第4事業部(U I ソリューション事業)	—	302	302	—
合 計	1,777	1,996	219	12.3

① 第1事業部（音源事業）

売上高は、791百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。

音源に関する売上は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下「NTTドコモ」という。）との音源IPライセンス契約に基づき、同社からロイヤルティ収入を得ており、国内市場においては、一定の売上が確保できる体制となっていますが、第9期の後半から割賦販売方式導入や国内消費低迷により、国内市場における音源搭載台数が伸び悩んでいます。これにより前連結会計年度と比較し、売上は下回りました。

② 第2事業部（受託開発・カード事業）

売上高は、194百万円（前連結会計年度比24.9%減）となりました。

受託開発部門は87百万円（同43.3%減）、カード部門は106百万円（同2.2%増）と、カード部門における書込みは前連結会計年度と比較しほぼ横ばいでありましたが、受託開発部門においては前第3四半期連結会計期間に子会社である株式会社インストームが連結範囲から外れたこと及び自動車業界の低迷の影響を強く受け、前連結会計年度と比較し、売上は下回りました。

③ 第3事業部（音声認識事業）

売上高は、708百万円（前連結会計年度比16.7%増）となりました。

カスタマイズ業務、ランニングロイヤルティ及びイニシャルフィーによる収入が順調に推移し売上増となりました。NTTドコモの2009年夏モデルに、サーバーを利用した分散音声認識（以下、「DSR」という。）とスタンドアロン型の音声認識（以下、「LSR」という。）の2種類の音声認識ソフトウェアが搭載され、携帯電話に話しかけると話した文章が題名またはメール本文として入力される「音声入力メール」に利用されており、また「音声クイック検索」にもサーバーを利用したDSRが採用されたことにより、ランニングロイヤルティ収入が増加しました。

④ 第4事業部（UIソリューション事業）

売上高は、302百万円となりました。

同事業部は、当期より新設された事業部であり「使いかたナビ®」という電子ヘルプ機能技術を新たな商品として事業化した部門です。

事業部として発足初年度ですが、カスタマイズ業務、イニシャルフィーによる収入が順調に推移したこと、及びNTTドコモの携帯電話に「使いかたナビ®」の検索技術が搭載されたことにより、ランニングロイヤルティ収入も得ることができ計画を上回る売上となりました。

※「使いかたナビ®」は株式会社カナックの登録商標です。

次期の見通し（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

次期におきましては、中期計画における新ビジネスへの挑戦期の最後の期にあたり、前期から引き続き継続的な研究開発及びニュービジネスの発展に取り組めます。「技術開発型会社」から「技術開発型サービス会社」への変化を推し進める中、第4事業部のUIソリューション事業が順調に立ち上がり、事業に組み込まれました。

当社グループの主たる開発商品は、音源IP及び音声認識関連ソフトウェアで、全体の80%強の収益を上げており、次期も主力商品として継続して展開してまいります。次期は、事業部毎の展開ではなく、各事業分野のコラボレーションと水平展開を図り、機動性の発揮・ヒューマンリソースの有効活用にも重点を置き組織変更を行い、今まで以上に新規ユーザーの発掘及び新商品の開発に尽力してまいります。

特に音声認識事業分野におきましては、連結子会社であり株式会社国際電気通信基礎技術研究所（以下、「ATR」という。）との合弁会社でもある株式会社ATR-Trek（以下、「ATR-Trek」という。）と共に、この技術の性能向上や新たな発展とUIソリューション事業分野との融合による新商品の開発を迫及するために、研究開発を強化してまいります。

また、車載用ソフトウェア開発事業分野及びカード事業分野等の既存事業分野におきましても継続的に開発及び販売活動を行ってまいります。

当社グループとしましては、既存事業分野での展開に満足するのではなく、新たな事業分野の発掘や開発を重点課題として既存事業分野以上に注力し投資を行ってまいります。

上記の事業活動に伴う次期業績の見通しは次のとおりです。

連結業績では、売上高2,100百万円（前連結会計年度比5.2%増）営業利益500百万円（同5.7%減）経常利益500百万円（同7.5%減）当期純利益300百万円（同5.0%減）の増収減益を予想しております。

(単位：百万円)

(連結業績予想)

項 目	金 額 (百万円)	前年比増減額 (百万円)	前年比増減率 (%)
売 上 高	2,100	104	5.2
営 業 利 益	500	△30	△5.7
経 常 利 益	500	△40	△7.5
当 期 純 利 益	300	△15	△5.0

事業分野別につきましては、次のとおりです。

① 音声認識事業分野

音声認識事業分野の売上高は、前連結会計年度比43.3%増加の1,015百万円を予想しております。

ランニングロイヤルティの収入については、前連結会計年度を順調に上回る予定であり、また総務省からの自動音声翻訳関連の採択プロジェクトや大口の開発案件が予想されることから、大きく増加する予想をしております。

携帯電話における音声認識技術の普及を推し進めながら、「技術開発型サービス会社」としての事業展開を図るため、UIソリューション事業との融合による商品の開発にも力を注いでまいります。

② UIソリューション事業分野

UIソリューション事業分野の売上高は、前連結会計年度比21.0%減少の238百万円を予想しております。

「使いかたナビ®」が多機種に搭載されるよう展開を図っており、ランニングロイヤルティ収入の増加が見込めると考えておりますが、新たな業界への進出を図る計画をたてており不確定要素が高く、イニシャルフィーによる収入を控えめに予想したことにより、売上高は減少する計画となりました。

③ 音源事業分野

音源事業分野の売上高は、前連結会計年度比22.9%減少の610百万円を予想しております。

国内市場ではNTTドコモとの音源IPライセンス契約に基づき、第7期の後半より同社からロイヤルティ収入を得ており、国内市場における携帯電話の音源搭載では、一定のシェア確保ができる体制となっています。第11期におきましても、第9期の後半から割賦販売方式導入や国内消費低迷により、国内市場における音源搭載台数が伸び悩んでいることから、売上高は減少する見込みです。

④ 基盤事業分野（受託・車載）

基盤事業分野の売上高は、前連結会計年度比44.2%増加の126百万円を予想しております。

組織変更に伴い従来の受託開発と車載用ソフトウェア開発を一つの事業分野に集約しました。今期も引き続き自動車業界においてソフトウェアやサービスの開発及び販売に向けての活動を図ってまいります。

⑤ カード事業分野

カード事業分野の売上高は、前連結会計年度比2.6%増加の109百万円を予想しております。

カード事業分野におきましては、教育市場・携帯電話市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営を行っていますが、第11期におきましても英語リスニング模擬試験用のビジネスを中心に事業を展開してまいります。

事業分野別の売上実績並びに予想は次のとおりです。

事業分野別	第10期実績 平成22年3月 (百万円)	第11期予想 平成23年3月 (百万円)	比 較 増 減	
			金額(百万円)	増減率(%)
音声認識事業分野	708	1,015	306	43.3
UIソリューション事業分野	302	238	△63	△21.0
音源事業分野	791	610	△180	△22.9
基盤事業分野（受託、車載）	87	126	38	44.2
カード事業分野	106	109	2	2.6
合 計	1,996	2,100	104	5.2

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ365百万円増加し、2,786百万円となりました。総資産の内訳は、流動資産が2,138百万円（前連結会計年度比344百万円増）、固定資産が648百万円（同21百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、売掛金の増加201百万円及び仕掛品の増加143百万円によるものであり、固定資産の主な増加要因は、投資有価証券の増加56百万円によるものです。

負債の部では、流動負債が333百万円（同96百万円増）となりました。主な増加要因は、買掛金の増加23百万円、未払法人税等の増加25百万円によるものです。純資産の部では、利益剰余金252百万円の増加等により2,451百万円（同270百万円増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、当連結会計年度末には1,409百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は309百万円（前連結会計年度比35.6%減）となりました。

これは、増加要因として主に税金等調整前当期純利益が532百万円計上されたことに加えまして、非資金費用である減価償却を250百万円実施したことによります。減少要因としては、売上債権の増加201百万円、たな卸資産の増加143百万円及び法人税等の支払額209百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は259百万円（前連結会計年度比18.5%減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出62百万円、無形固定資産の取得による支出128百万円、投資有価証券の取得による支出47百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は62百万円（前連結会計年度比9.4%減）となりました。

これは、主に配当金の支払62百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に対しての利益還元を、経営の重要項目と位置付けており、積極的に実施していくことを基本方針としております。

当社は、平成22年4月17日に創業10周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援の賜物と心から感謝を申し上げます。つきましては、株主の皆様のご支援にお応えするため、期末配当として1株につき普通配当1,850円に記念配当250円を加えた合計2,100円を予定しております。

なお、平成21年10月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施したため、期末配当は当該株式分割を考慮しております。

配当の水準につきましては各種の指標がございますが、当社では当期純利益に対する水準を示す指標である配当性向を重要な指標とし、株主の皆様へ積極的に還元していく方針であります。第11期におきましては、予想当期純利益300百万円に対して32.6%の配当性向にあたる、1株当たり2,100円の配当金を予定しております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、更にはグローバル戦略の展開を図るために、有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご留意下さい。また、将来に関する事項は決算発表日（平成22年5月7日）現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

① 市場のニーズの変化

ア. 業界の動向について

当社グループは、携帯電話用音源 L S I の開発・設計及びソフトウェア開発を主要事業として音源、受託開発・カード、音声認識、U I ソリューション事業を展開してまいりましたが携帯電話業界の盛衰、携帯電話端末の販売動向が当社グループの業況に影響を及ぼします。当社グループでは新たなビジネスの展開により、異業種・異分野への事業拡大を図っていく方針ですが、新技術の開発、新たなサービスの開始、新たな市場への進出等の成否によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 特定の取引先への依存について

第9期、第10期における主な相手先別の販売実績に対する割合は下表のとおりとなっております。したがって、これら販売先の取引方針等によっては、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	第9期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第10期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	900	50.7	1,262	63.3
NECエレクトロニクス(株)	237	13.4	—	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期のNECエレクトロニクス(株)は、販売実績及び当該販売実績に対する割合が10%未満であるため表示しておりません。

当社グループの開発する携帯電話用音源 L S I 及び音声認識ソフトウェアは主にNTTドコモ向けの携帯電話に組込まれており、同社とのライセンス契約締結により、同社からロイヤルティ収入を得ております。これにともない、NTTドコモに対する依存度は高い水準で推移しており、第10期における売上割合は、63.3%となっております。NTTドコモの経営方針、商品戦略等によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 競合について

音源事業においては、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、携帯電話用音源 L S I を自社で製造せず、携帯電話用音源 I P を携帯端末メーカー、半導体ベンダー、国内外キャリアに提供することにより競合する事業者と差別化を図っておりますが、既存の事業者または、新規参入の事業者との競合の状況によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

音声認識事業においても、国内外に当社グループと競合する有力な事業者が存在しております。当社グループでは、独自のシステムや特徴を利用し差別化を図っておりますが、既存の事業者または新規参入の事業者との競合によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 技術開発について

ア. 技術の進展について

当社グループがビジネスマーケットとしております大規模半導体集積回路（以下、「LSI」という。）開発・設計及びソフトウェア開発に関わる技術は、進展が著しいという特徴を有しております。

当社グループでは、研究開発活動等によって技術等の進展に対応していく方針であります。当社グループが想定していないような新技術・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。また、事業環境の変化に対応するために研究開発費等の費用が多額となる可能性や、研究開発活動等によって得られた成果を事業化できない可能性や、事業化した場合でも当社グループが想定している収益を得られない可能性も否定できません。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの第9期、第10期の研究開発費の売上高に対する割合はそれぞれ10.7%、6.5%となっております。「技術開発型サービス会社」として、当社グループでは、市場動向等を勘案の上、適切なタイミングで研究開発投資を継続的に実施していく方針であります。研究開発投資の動向によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 知的財産権について

当社グループでは、第三者との間の知的財産権に関する紛争を未然に防止するため、新製品の開発にあたりましては特許事務所に先行特許調査を委託し、また弁護士の助言を得ながら製品のライセンスを実施しておりますが、当社グループのような研究開発型企業にとりまして、第三者との知的財産権に関する紛争を完全に防止することは事実上不可能であります。当社グループでは、特許権等の知的財産権の取得、弁護士等の専門家との連携等により知的財産権に関する紛争の防止に努めておりますが、第三者と知的財産権に係る紛争が生じた場合、当該紛争に対応するために多くの人的または資金的負担が当社グループに発生するとともに、場合によっては損害賠償請求、ライセンス料等の支払請求や製品等の差止の請求等を受ける可能性があります。当社グループの事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、特許権等の知的財産権を積極的に取得していく方針であります。当社グループが出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社グループが知的財産権を十分に保全できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 品質管理について

当社グループは、携帯電話用音源LSIの開発・設計及びソフトウェア開発に際して、品質マニュアルに基づき不具合を発生させないための諸施策を実施しておりますが、携帯電話の使用方法、使用環境等の要因により不具合が発生する可能性は否定できません。現時点まで当社グループの責任による不具合の発生により携帯電話を回収・修理するような事象は発生しておりませんが、このような事象が発生した場合、回収・修理費用の負担、当社グループに対する信用低下等から、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 技術援助等を受けている契約等について

当社グループは、事業展開上の必要性から技術援助等を受けておりますが、このうち、重要と思われる契約の概要は次のとおりであります。

音源事業分野では、株式会社フェイスから技術情報及びソフトウェアの使用許諾を受けているほか、パナソニック株式会社から3D音響に関するLSI用設計データの使用許諾を受けております。

音声認識事業分野では、ATR-Trekより音声認識用知的財産権の使用許諾および音声認識バックエンドソフトウェアの使用許諾を受けております。また、ATR-Trekにおきましては、株式会社ATR-Promotionsより知的財産実施許諾、同許諾契約に基づくソフトウェアの開示許諾並びにソフトウェアの使用許諾を受けております。

UIソリューション事業分野では、株式会社カナックより「使いかたナビ®」の使用許諾を受けております。

したがって、これらの契約が期間満了、解除、その他の理由に基づき終了した場合や、当社グループにとって不利な改定が行われた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、パナソニック株式会社との平成15年12月25日付「3D音響IP再実施権付非独占的使用権許諾契約書」に基づき、当社は複数の相手先（以下、「サブライセンシー」という。）と3D音響に関するLSI用設計データに係る使用権許諾契約を締結しております。パナソニック株式会社との契約が期間満了、解除その他の理由で終了した場合、当社はサブライセンシーとの契約を適切に処理する必要がありますが、円滑に処理が進まない場合、紛争が生じる等の理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 経営事項について

ア. 人的資源等について

当社は平成22年3月31日現在、常勤役員6名、従業員56名、パート6名（グループ合計 常勤役員7名 従業員68名 パート24名）と小規模ですが、各業務において精通した従業員を配置しており、少数精鋭主義のもと業務を推進いたしております。しかしながら、当社の成長には優秀な人材の増員は不可欠であります。グループ運営力を拡大・強化し、成長を遂げていくために、必要とされる人材の確保を積極的に進めてまいります。

当社グループの事業戦略を成し遂げるには、事業の立案、進捗をつかさどる役員を含む管理職とスキルを有する技術者が必要であり、社内外においてマネジメント能力、技術開発能力を高める教育に努めております。しかしながら、マネジメント能力に長けた管理者及び優秀な技術者の確保、育成ができなかった場合または優秀な人材の流出が生じた場合は、当社グループの事業に支障をきたす可能性があります。

イ. 連結子会社の業績について

当社は、連結子会社を1社有しております。連結子会社の経営に関しましては、当社役職員を連結子会社の役員としており、当社と密接に経営を行っております。しかしながら、事業規模は小規模であり、その成長性は盤石とはいえません。当社といたしましては、経営資源を連結子会社に投入し事業規模の拡大を図っていく考えであります。外的要因等により、これら連結子会社の業績の悪化が生じる恐れもあり、その場合には当社グループの業績悪化を引き起こす可能性があります。

ウ. 内部管理・グループ管理力について

当社は小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものとなっております。当社グループでは、事業規模の拡大に合わせて内部管理体制の整備を進めており、平成20年4月から実施されました金融商品取引法に基づく内部管理体制の強化にも取り組んでおります。しかしながら、事業規模の拡大に対して内部管理体制の強化が順調に進まなかった場合、グループの管理が十分に行えなかった場合には、当社グループの業務に支障をきたす可能性があります。このような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 企業買収、グループ会社の設立及び業務提携に関するリスク

当社グループは、将来の企業成長において必要と考える技術開発や市場の獲得のために、企業買収、新会社の設立、出資を伴う業務提携等により当社グループの増強を進めてまいります。企業買収、新会社の設立、業務提携については十分な検討を実施してまいります。それらの事業が当社の計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社であるATR-Trekの2社により構成されており、LSIの設計、開発及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売を主たる業務としております。当社グループの事業区分は、LSI及びソフトウェアの開発・設計・製造・販売という単一の区分であり、売上分類としましては、第1事業部（音源事業）、第2事業部（受託開発・カード事業）、第3事業部（音声認識事業）、第4事業部（UIソリューション事業）に区分されております。



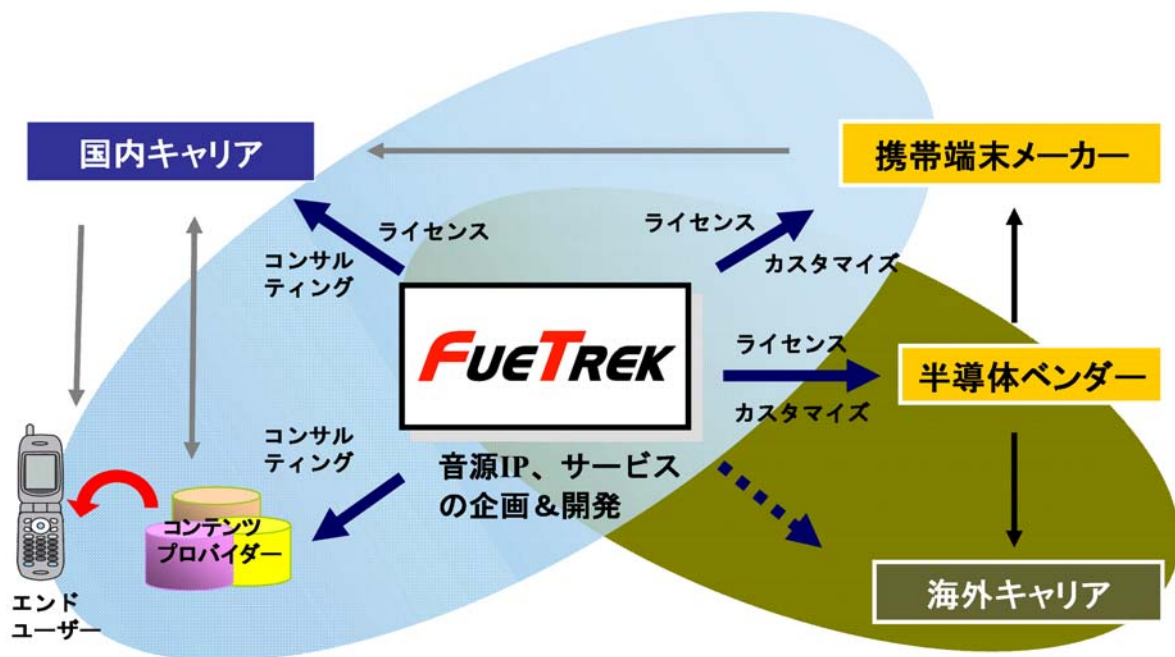
(1) 第1事業部（音源事業）

当社は、携帯電話の常識となった着信メロディのプラン提案を行い、音源LSI設計データ／組み込みソフトウェアを用いて、コンテンツプロバイダーから楽譜をダウンロードし、「着信メロディ」に利用することを実現した最初の会社です。「音源」とは、あらゆる楽器の音色を再現することができる電子音発生装置のことで、当社が手がける音源は主として各社の携帯電話に搭載されています。音源が同時に鳴らすことができる楽器の数を和音で表しますが、3和音からスタートし16、32、64と進化し、現在は128和音の再現が可能です。この機能を有し、当社で開発・設計したLSI設計データ／組み込みソフトウェアを知的財産権化したもののことを携帯電話用音源IPと表しております。当社の音源IPは平成20年3月期中に、NTTドコモ・FOMA全機種への搭載が完了いたしました。

この事業において大きな特徴となっているのが、IP (Intellectual Property) 知的財産権化事業です。当社で開発・設計したLSI設計データ／組み込みソフトウェアをIP化し、携帯端末メーカーや半導体メーカーなどへ提供して、使用権を許諾するというものです。このビジネスモデルの強みは、契約時のインシヤルフィー、付随する設計のカスタマイズ（受託業務）、搭載製品の生産台数に応じたランニングロイヤリティが発生することであり、製造に伴う設備投資などのリスクを負う必要がありません。

携帯電話の国内の普及率は90%を超え、もはや電話を超えたコミュニケーションツールとして可能性は限りなく広がっております。この進化し続けるマーケットにおいて、ハード音源のみならず、ソフトウェア音源やアクセラレータ音源などを開発し、パナソニック株式会社の「3D音響」技術も加え提供することにより、モバイル機器付加価値の向上の一端を担っております。このように各種ラインナップを取り揃えることによって、お客様のニーズにより柔軟に応えることが可能です。

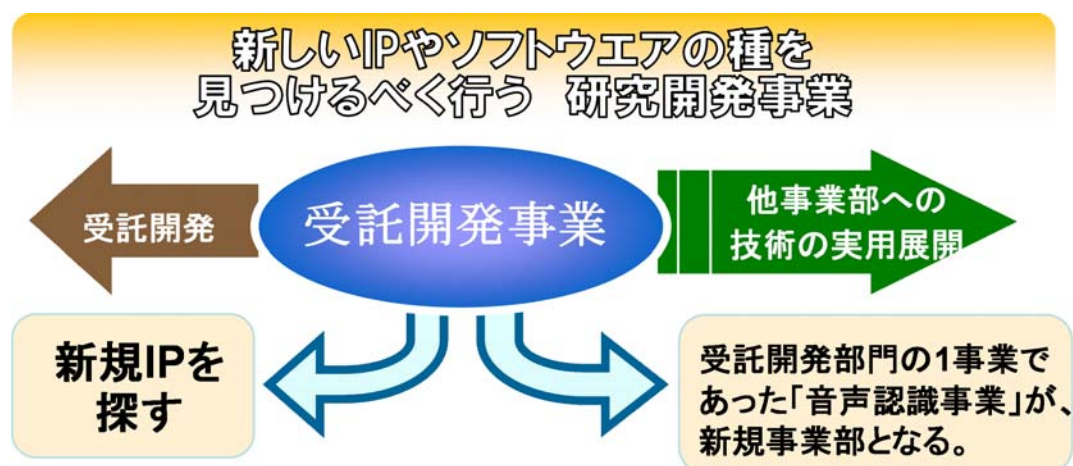
また、同事業部では車載用のソフトウェアの開発も行っております。音源で得た知識をもとに、子会社であった株式会社シンフォニック（以下、「シンフォニック」という。）と共に開発を行ってきました。平成21年12月25日をもって、シンフォニックを吸収合併し当社の北九州事業所となりました。



(2) 第2事業部（受託開発事業）

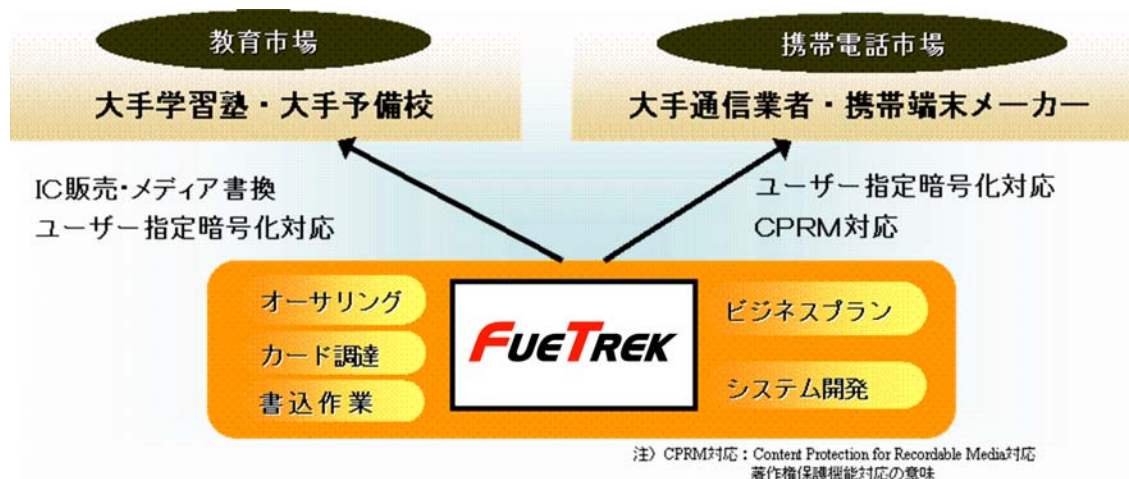
当社には、創業時から培ってきたLSI設計の技術が蓄積されています。そのノウハウを活かしたのが、多様なニーズに応える「システムLSI開発・設計技術」及び「ソフトウェア開発技術」です。当事業の主な役割は、自動車関連センサー分野及び携帯機器の研究開発型試作分野で、付加価値の高いエンジニアリングサービスを提供することです。この研究開発型試作・受託分野から、次世代を担う新たな技術開発商品を実用化すべく開発を行っております。

IT社会といわれる現在、あらゆる産業製品に半導体部品が搭載されています。新しい商品を開発すること、すなわち新しい半導体部品を設計することであり、ここに当社の「システムLSI開発・設計技術」が必要となります。私たちは、高度な技術を生かした受託設計を核として、「デジタル／アナログのIP開発」をはじめ「システムLSI開発・設計技術」及び「ソフトウェア開発技術」をベースに新たな技術開発商品、サービス、そして新たな事業の研究開発に積極的に取り組んでおります。



(3) 第2事業部（カード事業）

カード事業は、コンテンツをメモリーカードに書込むビジネスを企画・運営する事業です。コンテンツ入りメモリーカード書込み技術は、ニーズに合わせてユーザー独自のコンテンツに対応することができ、また当社独自の設備・技術によってメモリーカードの著作権保護に対応することが可能です。現在は、大手学習塾や予備校などにおけるセンター試験対策英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みを中心として、堅調なビジネスを展開しております。



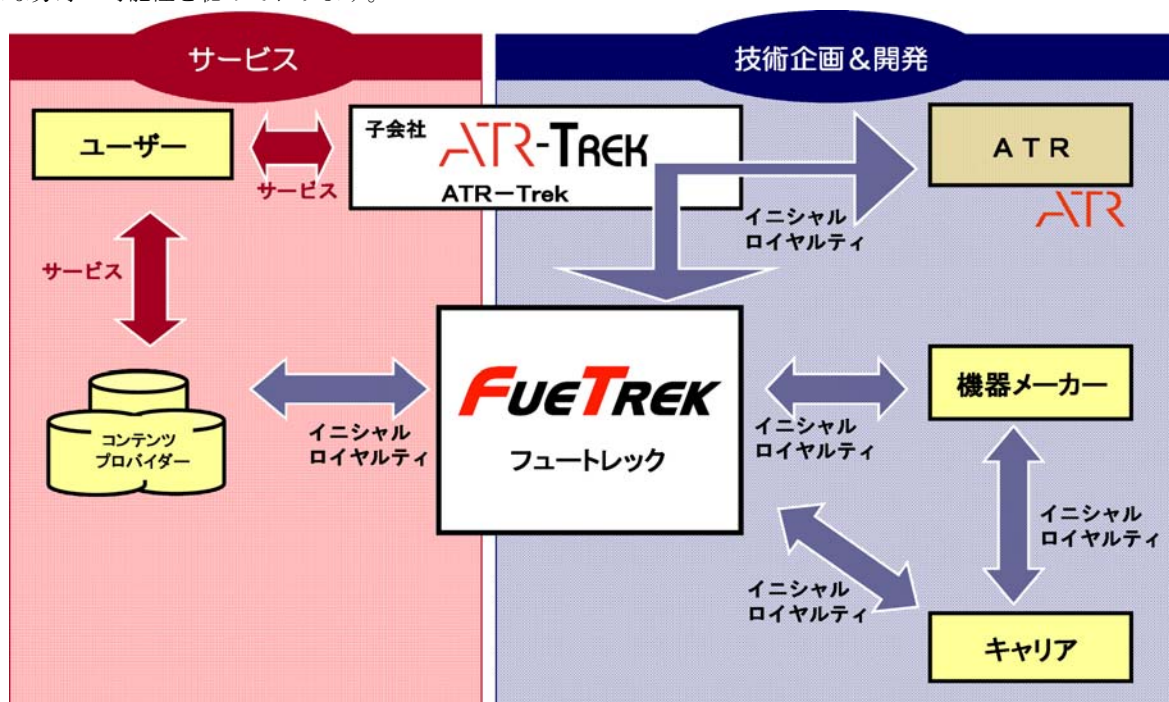
(4) 第3事業部（音声認識事業）

「音声認識」に関する技術開発が協業により進展し、第8期からは、一事業部として立ち上がりました。携帯電話を操作する際、キーではなく音声で入力し、その声質や発音などから語彙を特定し文字に変換するという画期的な技術です。つまり、携帯電話に話しかけるだけで、さまざまな機能やサービスを使うことが可能になります。

当社は、ATRと業務提携契約を締結し、ATRが保有する音声認識技術と当社が持つ携帯電話に搭載する技術と、当社グループが保有するサーバーシステム開発技術を融合させ、音声認識技術を実用化しました。

平成19年11月発売の携帯電話機種からは携帯端末内に「音声認識フロントエンドソフトウェア」が搭載され、収益をあげております。さらに平成21年5月にはDSRとLSRを融合させたハイブリッド型の音声認識ソフトウェアを利用したNTTドコモの「音声入力メール」や、DSRのみを利用した「音声クイック検索」のサービスに当社グループのソフトウェアが採用されております。

将来的には携帯電話のみならず、カーナビ・家庭用電化製品・インターネットサービス・業務支援ツール等さまざまな分野の可能性を秘めております。



(5) 第4事業部（U I ソリューション事業）

平成22年3月期からの新しい事業です。当事業は、株式会社カナックからライセンス供与をうけて、「使いかたナビ®」及びその検索技術を使ったビジネスを行う事業です。

「使いかたナビ®」とは、電子機器上で使用方法などを解説する電子ヘルプ機能です。検索技術に特色があり、『写真を撮りたい』『テレビが見たい』など、具体的な機能名でなくとも検索が可能です。

N T T ドコモの2009年度冬春モデルの新機種には18機種中10機種に「使いかたナビ®」の検索技術が搭載されました。

今日のデジタル機器の多機能化・複雑化に伴って、ますます機器を使いこなすのが難しくなりました。調べたいときに調べたいところだけ、情報が取り出せてすぐに実行できる、というこのサービスは複雑化する多方面の電子機器に用いられる可能性があります。

(注) 用語説明

- | | |
|-----------|---|
| ① I P | …当社で開発・設計したL S I 設計データ／組込ソフトウェアを知的財産権化したもの |
| ② カスタマイズ | …お客様の特性に合わせて標準構成の仕様の一部を変更し使い易くすること |
| ③ メモリーカード | …データの書き込み・消去ができ、電源を切っても内容が消えない「フラッシュメモリー」をカード型にした記憶装置 |
| ④ 音声認識 | …人の話す音声言語をコンピューターによって解析し、話している内容を文字データとして取り出す処理のこと |
| ⑤ 音声翻訳 | …音声の認識と翻訳を一括して行う技術。携帯電話に向かって音声で入力すると、その内容をセンターのサーバーが相手言語に翻訳して結果を携帯電話の画面に表示する |
| ⑥ フロントエンド | …機器側で音声の特徴量というデータにエンコードする |
| ⑦ バックエンド | …特徴量を元に認識処理を行うもの |
| ⑧ D S R | …分散型音声認識の略称。音声を機器側で特徴量というデータにエンコードし、バックエンドサーバーに送信して、サーバー側で認識を行う技術、正確な音声認識を行うためには膨大なデータベースが必要になりますが、この方式を利用すれば手元の端末は小さくても軽いものでも精度の高い認識を行うことが可能です |
| ⑨ L S R | …機器内でフロントエンド処理及びバックエンドを搭載する方式 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、継続的に発展していく会社を目指す。」を経営理念としております。当社の考える、柔軟とは「過去に捉われず」、商品とは「様々な商品の形態」を、継続的には「毎年着実に」と、考えております。この経営理念のもと、当社グループは、L S I 設計データ／組込みソフトウェアをI P 化して提供する事業をはじめとして、ソフトウェアの開発、サービス事業への参入等により新しい魅力的な商品を企画・開発・提供するイノベータ企業として広く各業界に密接な関係を構築し続けています。

より楽しく (Fun) ・便利 (Useful) ・簡単 (Easy) で豊かな生活の実現に貢献したい。これが私たちの願いであり使命と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、豊かで快適な生活を提供するサービス・商品を開発し続ける考えです。そのために必要となる研究開発を実行しうる利益の確保に努めてまいります。

当社グループが目標とする経営指標は、「売上高営業利益率」「1株当たり当期純利益」と考えております。企業の本業での収益を測る経営指標である売上高営業利益率を高めていくことが、収益力のある企業形成に不可欠であると考えております。そのためには、付加価値の高い事業を継続的にこなうと共に低コスト経営を実践し、高い「売上高営業利益率」の維持に努めてまいります。

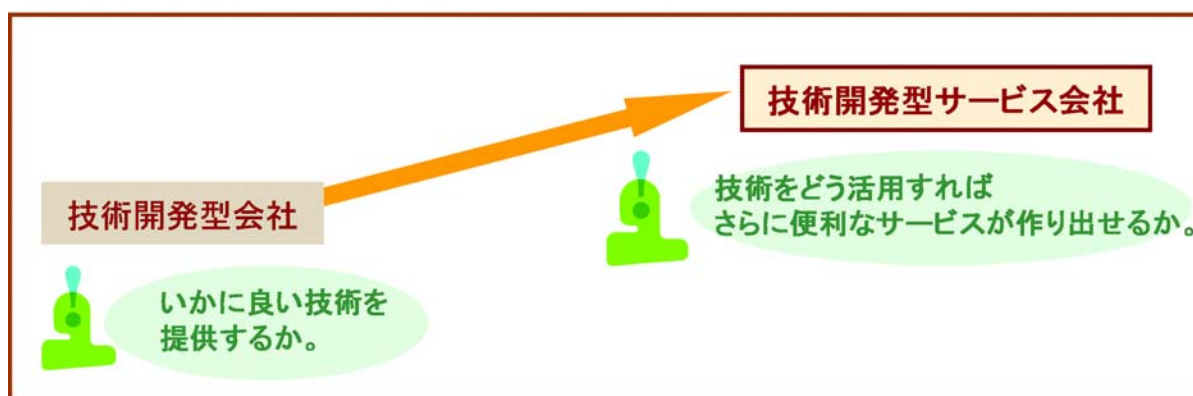
また、株主価値の向上のため「1株当たり当期純利益」の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、音源I Pを代表とするシステムL S I 設計を主とする半導体の「技術開発型会社」としてスタートし、その後ソフト音源や分散音声認識技術など、ソフトウェアの分野にも活動範囲を広げてまいりました。第8期からは、音声認識サービス、音声翻訳サービス等を足がかりにU I ソリューション事業も加わりサービス分野へビジネスフィールドを広げ、「技術開発型サービス会社」へと転化してまいりました。今後は、「技術開発型サービス会社」として、異業種も視野に入れビジネスを展開していく方針です。第6期の第3四半期（平成17年12月）にマザーズ市場に上場し、上場期である第6期から第8期までは、「上場後の足場固めの期」として研究開発並びに業績の向上に取り組んでまいりました。第9期から第11期は、「上場後の足場固めの期」に蓄えた「ひと」「もの」「かね」の経営資源を投入し、「新ビジネスへの挑戦期」として積極的に事業の拡大に取り組んでまいります。

(会社の変化)

**社会の変化に柔軟に対応して、その時代に求められる商品を追求し、
継続的に発展していく会社を目指します**



中期における具体的な経営戦略は次のとおりです。

『サービス分野・異業種を視野に入れた新たなマーケットへの進出』

当社は設立以来、携帯電話市場を主たるビジネスマーケットとして地歩を固めてまいりました。第8期より「技術開発型サービス会社」への変容を進めておりますが、新たな成長を描く上で異業種への進出は必須と考えております。

昨今のユビキタス社会の広がりと共に、従来の顧客においても各事業分野を超えた当社保有の技術への関心が高まってきております。このような顧客ニーズを踏まえ、機動性が発揮出来かつ社内の情報の共有が図れることと、ヒューマンリソースの有効活用を目的として組織変更を行い次の成長戦略を描いてまいります。中期的には、下記の戦略に基づいて、サービス分野・異業種への進出と、保有する技術の融合による商品の充実化を進めてまいります。

ア. 音声認識事業分野では、ATRとの業務提携による音声認識・音声翻訳技術をベースに、音声認識ソフトウェア、関連ソフトウェアの製品化と販売を手がけました。収益モデルとして「フロントエンドソフトウェアの販売」「バックエンドシステムの販売」「コンテンツプロバイダーとしてのサービスの提供」を3つの柱として展開しております。NTTドコモが平成19年11月に発売しました905シリーズの携帯電話から「音声認識フロントエンドソフトウェア」が搭載されております。このソフトウェアは、分散音声認識におけるインフラともいえるべきものであり、サービス分野（音声認識サービス・音声翻訳サービス）に参入への足がかりとなりました。また、株式会社ゼンリンデータコム「地図+ナビ」の地図アプリに当社の音声認識ソフトウェアが採用されDSRのライセンス提供も行いました。また、ATR-Trekが「しゃべって翻訳 日英版」及び「しゃべって翻訳 日中版」のサービスを提供しました。このアプリでは「日英・英日」・「日中・中日」の双方向の翻訳と音声合成ソフトウェアを利用した翻訳結果の読み上げが可能となっています。またDSRとLSRを組み合わせたハイブリッド型音声認識ソフトウェアを利用したNTTドコモの「音声入力メール」やDSRのみを利用した「音声クイック検索」のサービスに当社のソフトウェアが採用されております。

音声入力による地図検索や音声翻訳から始まった音声認識の技術は、携帯電話分野にとどまらず、様々な分野に応用可能です。ATR-Trekと共に音声認識技術を携帯電話に限らず様々な分野（カーナビ・家庭用電化製品・インターネットサービス・業務支援ツール等）におけるサービスとして収益拡大を図ってまいります。

イ. UIソリューション事業分野では、携帯電話の多くの機能のヘルプ表示や、環境に配慮し省資源化を図るため取扱説明書の簡略化への要望が高まっており、これらの課題を解決するヘルプ機能である「使いかたナビ®」の検索技術がNTTドコモの携帯電話へ搭載されました。2009年度冬春モデルの新機種には18機種中10機種に搭載されております。このような電子ヘルプに代表されるユーザーインターフェイス機能は、携帯電話業界のみならず様々な分野で必要とされていると考えており、多種多様な業界へのアプローチを図ってまいります。また音声認識事業分野との融合により新しい付加価値を生み出し、さらなる事業の展開を図ってまいります。

ウ. 音源事業分野では、音源の商品開発は完了し、ハード音源・ソフト音源・3D音源と各種ラインナップを揃え、各業界に対応できるよう整えており、新規顧客開拓に向けて働きかけてまいります。

エ. 車載用ソフトウェア開発事業分野では、旧第1事業部と旧シンフォニックが共同で自動車関連市場への参入をいたしました。機動性の発揮とヒューマンリソースの有効活用を行い、旧第1事業部と旧シンフォニックの技術を集約し、車載用ソフトウェア開発のさらなる進展を目指してまいります。

オ. カード事業分野では、教育市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスを運営しており、教育市場での安定的なシェアの確保を見込んでおりますが、さらなる新規市場開拓を行いビジネスの拡大を図ってまいります。

カ. 第11期より新規プロジェクトチームを発足し、新たな技術・新しいビジネスの開拓に向けて様々な可能性に取り組んでまいります。

キ. 研究開発分野は、組織変更に伴い技術本部内に研究開発部門を設け、新規IP及び新規ソフトウェアの基礎となる技術の研究開発を進めてまいります。

ク. 連結子会社では、シンフォニックを機動性の発揮とヒューマンリソースの有効活用の一環として平成21年12月に吸収合併し、音声認識分野と車載用ソフトウェア開発分野の開発を強化いたしました。ATR-Trekは、当社とATRとの技術をつなぐ重要な役割を担っており、音声認識技術関連の業務に特化し研究開発・設計及び販売を展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、携帯電話用音源L S Iの開発・設計及びソフトウェア開発を主要事業として、音源、受託開発・カード、音声認識と新たにU Iソリューション事業を加え4事業部で事業を展開してまいりました。第11期は、組織再編を行い機動性の発揮とヒューマンリソースの有効活用によりさらなる飛躍をめざしてまいりますが、「技術開発型サービス会社」として成長を続けていく上において必要とされる対処すべき課題として下記の2点があげられます。

① 新たなビジネスへの挑戦

成長を持続させていく上においては、絶えざる新たなビジネスへの挑戦が必要と考えております。そのためには、新技術の開発、サービスの開始、新たな市場への進出が求められます。

ア. 新たな技術の開発

当社グループは主力商品としまして携帯機器を中心とした、音源I P及び音声認識・音声合成、U Iソリューションの技術を有しております。今後は主力商品をベースに広い市場へ向けて、新たな技術の開発を進めてまいります。新たな技術の開発を推し進めていく上においては、「品質管理の徹底」及び「知的財産の保護」が必要とされます。当社グループでは、品質保証ならびに知的財産に関する担当部門を配して対応を行っておりますが、今後より一層対応の強化を進めてまいります。

(平成22年3月31日現在、特許権を出願中33件、特許権登録7件を有しております。)

イ. 新たな技術の獲得及びアライアンス効果の醸成

当社グループの有する技術と相乗効果が期待できると思われる新たな技術につきましては、資本出資、事業譲受、ライセンス契約締結等情勢に基づく対応により積極的に受入れ、新たなビジネスへの展開を図ってまいります。

ウ. 新たなサービスの開始・新たな市場への進出

音源事業分野と並び、主力商品の一つである音声認識事業分野では、A T Rの技術及びコンテンツをベースに、当社グループで製品及びサービスを開発しております。当社グループにおいては音声翻訳サービスを提供し、また顧客への製品ライセンスにより、地図アプリ・音声入力メール・音声検索サービス等に使用されております。今後は、U Iソリューション事業と融合し新たな付加価値を生み出し、カーナビ・家庭用電化製品・インターネットサービス・業務支援ツール及びサービス等を含め幅広い市場での事業展開を図ってまいります。

② グループ経営力の強化

当社グループの成長にとって、グループ経営力を高めることが必要であると考えております。そのために、連結子会社と当社の各事業分野を密接に結びつけ、相乗効果を発揮していく考えです。

ア. 連結子会社の管理・育成

連結子会社は、自主独立の精神を持って事業の発展を図ることを基本原則としております。

しかしながら、共に発展していく上におきましては、各本部との密接な連携が不可避であると考えており、そのために、当社における各本部の長を連結子会社の役員に配置し連結子会社の育成を図り、より効率的な連結経営を目指してまいります。

イ. 人材の確保・活用

「技術開発型サービス会社」として成長を維持していく上におきましては、優秀な技術者の確保・育成が不可欠です。当社グループにおきましては、従業員は重要な資産であると位置づけており、今後とも必要とされる技術を生み出していくためにも重要な経営資源である「ひと」の確保、並びにその能力を最大限に引き出す仕組みづくりに注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	623,162	409,904
売掛金	326,737	528,637
有価証券	800,000	1,000,000
仕掛品	2,728	146,415
繰延税金資産	22,137	33,645
その他	20,776	21,854
貸倒引当金	△995	△1,647
流動資産合計	1,794,547	2,138,810
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,074	44,499
減価償却累計額	△9,756	△8,230
建物（純額）	9,317	36,269
工具、器具及び備品	72,381	82,643
減価償却累計額	△50,650	△60,644
工具、器具及び備品（純額）	21,731	21,998
機械装置及び運搬具	—	14,253
減価償却累計額	—	△2,971
機械装置及び運搬具（純額）	—	11,281
土地	168	168
有形固定資産合計	31,217	69,718
無形固定資産		
のれん	67,991	59,617
ソフトウェア	443,250	345,135
その他	2,434	1,861
無形固定資産合計	513,676	406,614
投資その他の資産		
投資有価証券	34,688	91,519
差入保証金	17,696	—
繰延税金資産	21,641	32,729
その他	7,560	47,582
投資その他の資産合計	81,587	171,831
固定資産合計	626,481	648,164
資産合計	2,421,028	2,786,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,230	72,959
未払金	14,167	—
未払法人税等	127,428	153,184
賞与引当金	29,392	35,128
その他	17,652	72,609
流動負債合計	237,871	333,883
固定負債		
リース債務	1,906	1,338
固定負債合計	1,906	1,338
負債合計	239,778	335,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	589,779	842,715
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,151,181	2,404,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,079	900
評価・換算差額等合計	△6,079	900
少数株主持分	36,148	46,735
純資産合計	2,181,250	2,451,753
負債純資産合計	2,421,028	2,786,974

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,777,225	1,996,272
売上原価	723,006	821,922
売上総利益	1,054,218	1,174,349
販売費及び一般管理費	650,158	643,935
営業利益	404,060	530,413
営業外収益		
受取利息	6,608	5,065
受取配当金	1,094	—
助成金収入	5,904	5,657
その他	7	2,003
営業外収益合計	13,614	12,726
営業外費用		
支払利息	557	69
株式交付費	463	—
支払手数料	1,374	2,485
営業外費用合計	2,395	2,554
経常利益	415,279	540,584
特別利益		
貸倒引当金戻入額	436	—
特別利益合計	436	—
特別損失		
固定資産除却損	20	242
投資有価証券売却損	6,166	—
関係会社株式売却損	2,759	—
本社移転費用	—	8,008
特別損失合計	8,947	8,250
税金等調整前当期純利益	406,769	532,333
法人税、住民税及び事業税	191,912	233,325
法人税等調整額	△14,045	△27,375
法人税等合計	177,867	205,949
少数株主利益	6,975	10,586
当期純利益	221,925	315,796

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697,250	716,570
当期変動額		
新株の発行	19,320	—
当期変動額合計	19,320	—
当期末残高	716,570	716,570
資本剰余金		
前期末残高	895,475	914,795
当期変動額		
新株の発行	19,320	—
当期変動額合計	19,320	—
当期末残高	914,795	914,795
利益剰余金		
前期末残高	405,102	589,779
当期変動額		
剰余金の配当	△37,248	△62,861
当期純利益	221,925	315,796
当期変動額合計	184,677	252,935
当期末残高	589,779	842,715
自己株式		
前期末残高	—	△69,963
当期変動額		
自己株式の取得	△69,963	—
当期変動額合計	△69,963	—
当期末残高	△69,963	△69,963
株主資本合計		
前期末残高	1,997,827	2,151,181
当期変動額		
新株の発行	38,640	—
剰余金の配当	△37,248	△62,861
当期純利益	221,925	315,796
自己株式の取得	△69,963	—
当期変動額合計	153,353	252,935
当期末残高	2,151,181	2,404,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△37,096	△6,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,017	6,980
当期変動額合計	31,017	6,980
当期末残高	△6,079	900
少数株主持分		
前期末残高	37,684	36,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,535	10,586
当期変動額合計	△1,535	10,586
当期末残高	36,148	46,735
純資産合計		
前期末残高	1,998,414	2,181,250
当期変動額		
新株の発行	38,640	—
剰余金の配当	△37,248	△62,861
当期純利益	221,925	315,796
自己株式の取得	△69,963	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,482	17,567
当期変動額合計	182,835	270,502
当期末残高	2,181,250	2,451,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,769	532,333
減価償却費	155,029	250,975
のれん償却額	7,873	8,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△436	652
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,100	5,735
受取利息及び受取配当金	△7,702	△5,065
支払利息	557	69
有形固定資産除却損	20	242
投資有価証券売却損益 (△は益)	6,166	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	2,759	—
売上債権の増減額 (△は増加)	140,023	△201,899
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,985	△143,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,046	23,728
未払金の増減額 (△は減少)	△4,444	—
その他	6,100	42,409
小計	614,756	513,865
利息及び配当金の受取額	8,236	5,176
利息の支払額	△557	△69
法人税等の支払額	△141,844	△209,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,590	309,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,136	△62,960
無形固定資産の取得による支出	△457,878	△128,643
投資有価証券の取得による支出	△6,661	△47,877
投資有価証券の売却による収入	168,040	—
子会社株式の取得による支出	△5,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△593	—
その他	△6,871	△20,503
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,100	△259,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	38,362	—
自己株式の取得による支出	△70,567	—
配当金の支払額	△36,787	△62,306
その他	△404	△552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,396	△62,859
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,094	△13,258
現金及び現金同等物の期首残高	1,331,068	1,423,162
現金及び現金同等物の期末残高	1,423,162	1,409,904

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱シンフォニック ㈱ATR-Trek 連結子会社であった㈱インストームは当連結会計年度において当社が所有する株式をすべて売却したため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ATR-Trek 連結子会社であった㈱シンフォニックを当連結会計年度において吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。
2. 会計処理基準に関する事項 重要な収益及び費用の計上基準	—————	売上高及び売上原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） その他のプロジェクト 工事完成基準

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(たな卸資産の評価基準及び評価方法) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	—————
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。	—————
—————	(売上高及び売上原価の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—————	(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記していた「差入保証金」は、その金額が資産の合計額の100分の5以下であり、重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「差入保証金」は38,881千円であります。 前連結会計年度まで区分掲記していた「未払金」は、その金額が負債純資産の合計額の100分の5以下であり、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金」は27,324千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は10,151千円であります。

注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	23,280	368	—	23,648
合計	23,280	368	—	23,648
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	366	—	366
合計	—	366	—	366

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加368株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加366株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	37,248	1,600	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	62,861	利益剰余金	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	23,648	23,648	—	47,296
合計	23,648	23,648	—	47,296
自己株式				
普通株式 (注) 2	366	366	—	732
合計	366	366	—	732

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,648株は、株式分割による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加366株は、株式分割による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	62,861	2,700	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	2,100	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、当連結グループは同一セグメントに属するソフトウェア及びL S I の設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）において、海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 92,135.62円	1株当たり純資産額 51,649.71円
1株当たり当期純利益金額 9,451.69円	1株当たり当期純利益金額 6,781.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成21年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。
	1株当たり純資産額 46,067.81円
	1株当たり当期純利益金額 4,725.84円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	221,925	315,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	221,925	315,796
普通株式の期中平均株式数(株)	23,480	46,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,181,250	2,451,753
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,148	46,735
(うち少数株主持分)	(36,148)	(46,735)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,145,101	2,405,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	23,282	46,564

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

なお、上記の注記事項は、平成22年6月11日に提出予定の「第10期有価証券報告書(平成21年4月1日から平成22年3月31日)」をご覧ください。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,085	356,416
売掛金	323,406	520,995
有価証券	800,000	1,000,000
仕掛品	2,728	6,533
前払費用	14,090	13,552
繰延税金資産	17,922	27,169
短期貸付金	50,000	35,000
その他	10,295	11,305
貸倒引当金	△970	△1,562
流動資産合計	1,707,557	1,969,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,074	44,499
減価償却累計額	△9,756	△8,230
建物（純額）	9,317	36,269
車両運搬具	—	14,253
減価償却累計額	—	△2,971
車両運搬具（純額）	—	11,281
工具、器具及び備品	64,651	70,480
減価償却累計額	△47,367	△55,072
工具、器具及び備品（純額）	17,284	15,408
土地	168	168
有形固定資産合計	26,769	63,127
無形固定資産		
のれん	—	4,500
ソフトウェア	446,857	386,191
リース資産	—	1,861
無形固定資産合計	446,857	392,552
投資その他の資産		
投資有価証券	34,688	91,519
関係会社株式	182,000	132,000
長期前払費用	123	1,035
差入保証金	17,133	37,881
繰延税金資産	4,883	552
その他	6,500	6,526
投資その他の資産合計	245,329	269,515
固定資産合計	718,956	725,196
資産合計	2,426,514	2,694,606

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,772	81,536
リース債務	—	568
未払金	13,061	11,228
未払費用	2,358	12,455
未払法人税等	110,696	128,621
未払消費税等	—	31,815
賞与引当金	18,285	28,567
前受収益	77	42
その他	4,973	7,320
流動負債合計	205,224	302,154
固定負債		
リース債務	—	1,338
固定負債合計	—	1,338
負債合計	205,224	303,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金		
資本準備金	914,795	914,795
資本剰余金合計	914,795	914,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	665,967	828,810
利益剰余金合計	665,967	828,810
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	2,227,369	2,390,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,079	900
評価・換算差額等合計	△6,079	900
純資産合計	2,221,289	2,391,113
負債純資産合計	2,426,514	2,694,606

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,641,034	1,964,897
売上原価	764,380	948,337
売上総利益	876,654	1,016,560
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76,901	93,820
給与手当	62,348	70,169
賞与	14,171	16,229
賞与引当金繰入額	6,450	10,012
雑給	360	—
通勤費	3,076	3,371
法定福利費	16,256	18,748
福利厚生費	4,311	3,075
広告宣伝費	31,335	32,460
旅費及び交通費	16,330	18,497
事務用消耗品費	5,832	11,338
支払報酬	32,434	39,854
賃借料	17,581	23,278
研究開発費	102,149	83,558
営業支援費	11,045	23,679
貸倒引当金繰入額	—	592
減価償却費	2,014	11,113
のれん償却額	—	125
その他	50,760	57,403
販売費及び一般管理費合計	453,360	517,328
営業利益	423,294	499,231
営業外収益		
受取利息	1,020	910
有価証券利息	6,116	4,906
受取配当金	1,094	—
助成金収入	—	2,357
その他	0	603
営業外収益合計	8,232	8,778
営業外費用		
支払利息	501	22
株式交付費	463	—
支払手数料	1,374	2,485
営業外費用合計	2,339	2,507
経常利益	429,187	505,502

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	417	—
関係会社株式売却益	10,119	—
特別利益合計	10,537	—
特別損失		
固定資産除却損	20	242
投資有価証券売却損	6,166	—
本社移転費用	—	8,008
抱合せ株式消滅差損	—	72,878
特別損失合計	6,187	81,129
税引前当期純利益	433,536	424,372
法人税、住民税及び事業税	172,242	208,364
法人税等調整額	△1,416	△9,695
法人税等合計	170,825	198,668
当期純利益	262,710	225,704

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	697,250	716,570
当期変動額		
新株の発行	19,320	—
当期変動額合計	19,320	—
当期末残高	716,570	716,570
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	895,475	914,795
当期変動額		
新株の発行	19,320	—
当期変動額合計	19,320	—
当期末残高	914,795	914,795
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	440,504	665,967
当期変動額		
剰余金の配当	△37,248	△62,861
当期純利益	262,710	225,704
当期変動額合計	225,462	162,843
当期末残高	665,967	828,810
自己株式		
前期末残高	—	△69,963
当期変動額		
自己株式の取得	△69,963	—
当期変動額合計	△69,963	—
当期末残高	△69,963	△69,963
株主資本合計		
前期末残高	2,033,229	2,227,369
当期変動額		
新株の発行	38,640	—
剰余金の配当	△37,248	△62,861
当期純利益	262,710	225,704
自己株式の取得	△69,963	—
当期変動額合計	194,139	162,843
当期末残高	2,227,369	2,390,212

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△37,096	△6,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,017	6,980
当期変動額合計	31,017	6,980
当期末残高	△6,079	900
純資産合計		
前期末残高	1,996,133	2,221,289
当期変動額		
新株の発行	38,640	—
剰余金の配当	△37,248	△62,861
当期純利益	262,710	225,704
自己株式の取得	△69,963	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,017	6,980
当期変動額合計	225,156	169,823
当期末残高	2,221,289	2,391,113

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。